

日中友好新聞

日中友好協会
愛知県連合会
県連版第350号
〒464-0821
名古屋市中種区
末盛通4-18
電話052-763-1152
Fax 052-763-1153
http://www.
nittyu-aichi.jp
E-mail: niccyauchi@gmail.com
郵便口座
00890-6-25484

平和大会in愛知 台湾問題分科会に百人



10月26日、愛知県で開催の「平和大会in愛知」の分科会「台湾有事を許さない 台湾反戦勢力との交流会」(日本中国友好協会と日本AALAとが共同で企画)が、名古屋港区の港湾会館で行われ、100人が参加しました。主催者あいさつのおと大西広氏による簡潔な台湾についてのガイダンスビデオがありました。

一問一答は次号に掲載します。『講演の要旨』
『台湾反戦運動の歴史と挑戦』
ざっと第二次大戦後の台湾における反戦の歴史について振り返ってみる。(中略)
一度目は1990年、台湾の湾岸戦争反対の運動▼二度目は、アメリカなどNATOの国々による2003年のイラク侵略に対する抗議▼そして最近の三度目の反戦行動は2023年3月20日台湾大学校友会館で行われた「反戦声明」の記者会見だ。(中略)



はアメリカと中国両者の間で中立的な等距離関係を保つべきだ(というもの)
▼第二次世界大戦以来の台湾の反戦の歴史についてざっと振り返ってきたが、今回の名古屋での日本AALA・日中友好協会主催の講演では時間的な制限があるので、私たちが反戦者が日本の近況をどう見ているかについて時間を多めに取って話したい。

▼「台湾の反戦の歴史」
私たちがもっと重点的に批判しているのは、台湾の現政府の兩岸政策が近年続く台湾とアメリカによる中国への挑発の過程を全く反省していないこと、それが台湾海峡の緊張関係を作っている大きな要因であるということだ。第三波の反戦者は、民進党やその取り巻きからの強烈な批判や中傷や「赤」のレッテル張りを受けることとなった。(次のウクライナは誰か)。私たちの「反戦声明」における台湾海峡兩岸の分析(台湾

▼「2つの台湾有事」
もちろん私たちは一般的に台湾有事という前半部分で中国共産党による台湾包囲、封鎖、最悪の場合、台湾攻撃のことを指すことが多いと理解している。しかし「台湾有事」というのはもう一つの可能性

もある。それは、台湾と中国共産党の交流がうまくいき、中華民国と中華人民共和国の双方が和解し、さらには統一するということだ。これもある意味「有事」といえる。少なくともアメリカにとっては大事件であり、アメリカはこれを快く思わないだろう。

▼「日本はどうする？」
日本にとってもまた有事だろう。日本は「中国と台湾が和解から統一する」ということを考えたことがあるだろうか。実はかなりの台湾人は「中国共産党が十分に台湾とその生活様式を尊重できるのであれば、この可能性に反対してはいない」。台湾の民進党政府は、「赤」だとか「中国共産党系の人」というレッテルを貼って「抗中」に反対する台湾の民衆を攻撃してきた。しかし最近このレッテル張りはずいぶん弱くなった。先に述べたようにアメリカは基本的に台湾海峡兩岸の和解と統一を快く思っていない。アメリカが大きな利益を失うからだ。日本はどうか。日本もアメリカと同じように台湾のこの方向への発展を阻止するの

【抗議声明】

高市首相の「台湾有事は日本の存立危機事態」発言に抗議し、直ちに撤回を求める
内閣総理大臣 高市早苗 殿

高市首相は国会で「戦艦を使って、武力行使も伴うものであれば、これはどう考えても『存立危機事態』になりうる」と、米軍の戦争に自衛隊が参戦するという危機を煽る答弁をおこない、その後度重なる撤回要求を拒否している。

我々日中友好協会は、①台湾問題は基本的に中国の国内問題である、②存立危機事態の発言そのものが、中国に対する内政干渉である、③「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」(1972年の日中共同声明)という「一つの中国」の原則の立場に反している。この発言は日中関係に重大な緊張をもたらし、日本を戦争に巻き込む危険なものであり、強く抗議するとともに撤回を求める。

2015年多くの国民の反対を無視して、安倍内閣は安保法制改悪を強行し、集団的自衛権行使容認に踏み切った。しかし、歴代内閣は国民世論の前で、存立危機事態の内容は曖昧なままにせざるを得なかった。今回高市首相は就任早々、具体的に名指しして、中国の激しい反発を招いている。日中双方は非難の応酬を行い、中国政府は日本への渡航に対して制限を加えるなど緊張関係が一挙に高まっているが、今回の問題の出発点は高市答弁であることは明白である。

これまで日本政府はアメリカの対中政策に全面的に協力し、台湾有事を演出する一方、外交を通じた台湾有事を起こさせないための努力をすどころか、中国の「脅威」を煽ってひたすら大軍拡を進めてきた。沖縄周辺島嶼の全島要塞化、戦時に備えた国民の避難計画立案、敵基地先制攻撃検討、などである。

日本は戦後80年の長きにわたり平和憲法のもと多くの国民世論の力で決して戦争することがなかったが、近年差別と排外主義を主張する政党の台頭もあり、憲法改定など予断を許さない状況にある。高市首相の発言はこうした勢力を助長することになる。

日中友好協会は日中両政府が平和5原則に基づいて「すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する」と宣言した日中共同声明と日中平和友好条約の精神こそが日中友好と世界平和を実現する規範であることを訴えてきた。日本を再び戦争に巻き込む危険な動きには断固として反対する。

台湾をめぐるのは中国政府と台湾の人々が解決すべき問題であり、軍事的にはなく平和的に解決されることを願っている。アメリカや日本が介入すべきではなく、日中両政府をはじめ関係者が冷静に行動することを望んでいる。

2025年11月17日
日本中国友好協会(会長 井上久士)

1面のつづき

▼中立の台湾を

私は個人的に、我々台湾は中国とアメリカの間にあって中立的な立場、さらに言えば左翼的な中立の立場を持つべきだと考えている。台湾は中国とアメリカの間のひとつの中立な島になることができる。

中立と言うのは、台湾の現状を維持することではない。台湾の中立という段階を通して中国と和解を進め、台湾がアメリカの武器兵器を大量に購入してきた伝統を止め、台湾海峡が平和な海峡になるようにすること、第一列島線の鎖を放棄すること、台湾の東アジアにおける地政学的位置を徹底的に変えることである。

▼左翼的な中立の立場は、今の台湾政府の親米・反中の立場に比べ、中国に「台湾ももっとうまくやっていたいこう、和解しよう」と思わせるものであり、真剣に未来の兩岸の可能性の議論を始めさせることになる。もし台湾がこの方向に発展すれば、アメリカや台湾の中のアメリカ側に立つ勢力から抵抗と圧力を受けるだろう。これは私たちにあって挑戦である。

▼日本はどのように反応するだろうか。台湾と中国が和解するのを助けるだろうか、それともアメリカと同じように台湾に圧力をかけるだろうか。

▼最後に「台湾有事」の別の可能性について考えてみる。つまり、海峡の和解が成立せず、アメリカが挑

発する中、中国共産党が台湾を包囲し、封鎖し、攻撃するようなことになるかもしれない。このような状況の中、日本はどのように対処するだろうか。

▼アメリカと中国が衝突した場合に台湾や日本の反戦者にとっての重要な問題は、日本が自動的にアメリカ側に立つことを防ぐにはどうしたらいいかということだ。まず、アメリカは日本の軍事基地を戦時利用したいなら日本の同意が必要だ。その後衝突が起きたとき、日本は自動的にアメリカ側に立たされ一緒に戦争することになり、日本の沖縄を含む多くの場所は大部分が大陸中国の超音速ミサイルの攻撃を受けることになるだろう。

▼不公平な日米同盟

しかしアメリカ自体はグアム島であれ、ハワイ島であれ、大部分がひとまず無事だろう。これは実にとてもアンバランスで不公平な展開で、日本は絶対これ

を避ける必要がある。結局それは再び「日中戦争」となるわけだが、私は日本も今この日中戦争をやりたいとは思っていないと考えている。だから、日本は中国とアメリカの間の中立の立場(Neutrality)を採ると早めに示し、アメリカが日本を中国とアメリカの大戦争の戦場とすることを厳格に止めなければならぬ。

アメリカや韓国との西太平洋での共同軍事演習はやめべきだ。(共同軍事演習は一旦中国とアメリカが戦

争を始めたら日本がアメリカと一緒に戦争をするということの意味しているからだ)。そしてこのNeutralityと言うのは中国に影響を及ぼし、アメリカの東アジア戦争に対する見通しにも影響を及ぼすだろう。

▼つまり日本が戦争に参加しないのであれば、アメリカは逆に東アジアで中国とアメリカの戦争を起こそうという気にはならないはずだ。日本の石破茂前首相がトランプの関税問題に対して強い立場を示したことや東アジアの地政学に対してより進んだ見方をしたこと

は良い兆候である。▼しかしもし高市早苗氏が首相になった場合、この問題はかなり厳しくなるだろう。日本はかなりの可能性で中国とアメリカの戦争の戦場になるかもしれない。まさか、これが日本人たちの望んでいる未来だろうか。これは台湾の民主・反戦者にとっても見たい展開ではない。

▼一旦アメリカと日本の連合軍が中国と戦争を始めたら、私はチョムスキー(2024年)のひとつの言葉を引用したい。「象が喧嘩すれば下草が潰される」。もし台湾がアメリカと中国の権力争いに巻き込まれたら、その時は三者のうちで台湾が最も重大な影響を受けることは疑いの余地もない。

(初稿2025/10/15)

お悔やみ



西脇隆夫さん

今年9月に県連顧問の西脇隆夫さんが亡くなりました。

先生は名古屋学院大学の名誉教授で、中国少数民族文学がご専門でした。10年ほど前に、

県連でも、少数民族問題のテーマで連続講座をしていただきました。最近では、本部の依頼で「少数民族文学への招待」のコラム記事を70回に亘って連載い

ただきました。

最近では体調がかんばしくなく、なかなかお目にかかれませんでした。9月中旬に日中本部から「父が亡くなりました」と娘さんから連絡があった」との連絡がありました。退会の連絡を直接本部になされたようです。

早速、お悔やみのメールを長女様にお送りしました。

今まで愛知県連の顧問としてお力添えを頂き、また講師として何度か講演いただきましたことにご感謝申し上げます。(愛知県連理事長) 木俣博

県連だより

▼重要 県連のメールアドレスを変更しました。(題字下)

▼緑支部：12月21日、

(日)午後「望年会」を開催します。中国旅行の文集を渡し報告会。陸さんの二胡演奏、会食。

▼豊田支部：10月5日

「中国カフェ」第一部最終回終了。第二部、を準備中。

12月27日(土) 豊田・華豊の友設立20周年記念「平和の響き」コンサート市民文化会館にて、参加協力券1000円。

▼熱中支部：12月14日

(日)に「水餃子会」漢詩の会 次回：11月30日(日) 14時、

▼茶友会

次回：12月20日(土) 10:30、

中国ものしりコーナー

60. 一人っ子政策

中国共産党が1980年ごろに導入した人口抑制策。1組の夫婦がもうける子供の数を1人に制限しました。



続きました。高齢化も主要国最速で進みました。全人口に占める65歳以上の比率は21年末に14.2%、国際基準で同14%超とされる「高齢社会」に入りました。同7%超の「高齢化社会」になってからの期間は21年で、早い国で40〜50年だった欧米や25年だった日本より短い。中国共産党は16年に全ての夫婦に2人目、21年に3人目の出産を認めました。

主に都市部で実施され、労働力を必要とする農村部や少数民族地区では適用しませんでした。導入当時「中国の人口は2050年に40億人まで増える」との調査が発表され、まだ世界の最貧国だった中国では人口増加による食料不足への懸念が強かった。

ただ「子は1人で十分」という考えがすでに社会に浸透し、少子化に歯止めがかかっていません。21年の出生数は1062万人と、1949年の建国以来の最少を更新しました。

中国の出生数

